

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年度要約損益計算書 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		2,433,635	100.0	2,285,399	100.0	5,016,821	100.0
保険料等収入		1,684,880		1,671,753		3,400,393	
(うち保険料)		(1,684,613)		(1,671,566)		(3,399,526)	
資産運用収益		517,617		494,343		1,154,639	
(うち利息及び配当金等収入)		(319,899)		(359,157)		(687,293)	
(うち金銭の信託運用益)		(727)		(-)		(2,583)	
(うち有価証券売却益)		(49,481)		(132,393)		(141,636)	
(うち有価証券償還益)		(3,071)		(2,684)		(8,406)	
(うち特別勘定資産運用益)		(144,144)		(-)		(314,067)	
その他経常収益		231,136		119,302		461,788	
経常費用		2,352,653	96.7	2,183,642	95.5	4,795,278	95.6
保険金等支払金		1,485,678		1,112,981		2,782,498	
(うち保険金)		(498,303)		(382,509)		(901,807)	
(うち年金)		(124,199)		(135,943)		(314,024)	
(うち給付金)		(253,028)		(231,452)		(485,939)	
(うち解約返戻金)		(492,079)		(310,884)		(880,832)	
(うちその他返戻金)		(117,459)		(51,660)		(198,612)	
責任準備金等繰入額		351,770		432,583		917,492	
支払備金繰入額		-		4,265		-	
責任準備金繰入額		345,699		422,469		905,505	
社員配当金積立利息繰入額		6,070		5,847		11,987	
資産運用費用		105,354		212,562		257,195	
(うち支払利息)		(3,841)		(4,135)		(7,599)	
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(2,569)		(-)	
(うち有価証券売却損)		(34,337)		(113,841)		(113,292)	
(うち有価証券評価損)		(2,023)		(4,910)		(2,164)	
(うち有価証券償還損)		(57)		(99)		(64)	
(うち金融派生商品費用)		(9,555)		(22,219)		(22,195)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(8,623)		(-)	
事業費用		205,270		208,890		419,539	
その他経常費用		204,579		216,625		418,551	
経常利益		80,982	3.3	101,756	4.5	221,542	4.4
特別利益		1,060	0.0	2,997	0.1	3,628	0.1
特別損失		20,736	0.9	14,366	0.6	38,740	0.8
税引前中間純剰余		61,306	2.5	90,387	4.0	*1 186,431	3.7
法人税及び住民税		51,889	2.1	56,251	2.5	89,616	1.8
法人税等調整額		42,531	1.7	45,081	2.0	54,592	1.1
中間純剰余		51,948	2.1	79,217	3.5	*2 151,407	3.0
社会公共事業助成資金取崩額		826	0.0	-	-	826	0.0
保健文化賞資金取崩額		41	0.0	-	-	52	0.0
緑のデザイン賞資金取崩額		4	0.0	-	-	54	0.0
土地再評価差額金取崩額		470	0.0	-	-	4,783	0.1
中間未処分剰余金		52,349	2.2	-	-	*3 147,556	2.9

(注)*1 平成17年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成17年度決算における当期純剰余を記載しました。

*3 平成17年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

(損益計算書関係)

平成 1 8 年度上半期

1 . 会計方針の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正 (内閣府令第 5 9 条 平成 1 8 年 4 月 2 7 日) されたことにより、当中間期から損益計算書の末尾を中間純剰余としております。

2 . 子会社等との取引による収益の総額は、1 , 9 3 2 百万円、費用の総額は、1 2 , 5 4 6 百万円であります。

3 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 , 8 1 8 百万円、株式等 7 7 , 4 5 3 百万円、外国証券 5 2 , 1 2 1 百万円であります。

4 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 7 9 , 6 3 5 百万円、株式等 7 6 百万円、外国証券 3 4 , 1 2 8 百万円であります。

5 . 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4 , 2 0 6 百万円、外国証券 7 0 4 百万円であります。

6 . 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

7 . 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2 , 3 2 3 百万円
有価証券利息・配当金	2 7 2 , 8 3 3 百万円
貸付金利息	5 3 , 2 2 6 百万円
不動産賃貸料	2 6 , 2 0 5 百万円
その他利息配当金	4 , 5 6 9 百万円
計	3 5 9 , 1 5 7 百万円

8 . 「金銭の信託運用損」には、評価損が 2 , 4 2 8 百万円含まれております。

9 . 「金融派生商品費用」には、評価損が 8 , 6 4 9 百万円含まれております。

1 0 . 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
遊休不動産等	7 件	2 2 4	1	1 2 0	3 4 5

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3 . 2 4 % で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

1 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。